

3 施策1 社会テーマ型事業

ハイレジリエントな未来を共創する ～NTTデータの考える防災の将来像とは～

社会テーマ型事業は、社会課題をデジタルの力で解決し市場創出を目指すものである。このたび防災・レジリエンス分野の将来像や提言をまとめたホワイトペーパー第一弾「ハイレジリエントな未来を共創する」を公開した防災・レジリエンス推進担当が、防災に取り組む背景や、デジタル防災プラットフォーム D-Resilio® の現在及び今後の展開を解説する。

「いつか」から「いつも」に 変わった自然災害

社会テーマ型事業は、現在・未来の社会課題をデジタルの力で解決することを通じて市場を創出する活動である。私たちは数ある社会課題の中から防災・レジリエンス分野に着目し、2022年1月には防災・レジリエンス推進担当を室内に発足させ、取組を加速している。

日本は元々災害大国と呼ばれており、防災は常に社会課題ではあったものの、まだ「数年に一度」「どこかで」という意識があったように思う。しかし昨今では、「毎年のように」「至る所で」災害が発生しており、またその規模も激甚化しているため、他人事ではなく、災害が起きる前提で準備や計画が必要となってきている。このような社会の意識の変化が、今回我々がこの防災・レジリエンス分野をテーマに選んだ理由である。

またこのような災害の激甚化、頻発化に加え、災害対策の特徴も変わってきている。1つは広域化であり、治水を例に挙げると、上流から下流まで全体を俯瞰して対応を検討する流域治水という考え方が広まってきている。2つ目は複合化であり、



株式会社NTTデータ

(左から) 桑原 航氏・高阪 容平氏・中村 秀之氏・阿部 暁氏
向上 啓氏・岡田 裕介氏・松本 暖陽氏・西沢 真理子氏

コロナ禍での避難所運営や、自然災害後の停電の長期化など、複数の観点で対応すべき状況が増えている。

このような広域化や複合化には関係者間の情報連携が欠かせない。加えて、政府も災害対策において、従来の中心であったハード面での対策だけでなく、これまで以上にソフト面での対策も充実させていく方針となってきており、デジタル技術による災害対応（防災DX）への期待が非常に高いものとなっている。

デジタル防災プラットフォーム 「D-Resilio®」

このような防災DXへの期待の高まりを受けて、当社は災害対策業務

に必要な情報収集～意思決定～応急対応の各フェーズをトータルで支援する、デジタル防災プラットフォーム「D-Resilio®」を2021年7月にサービス開始した。自治体向けのEYE-BOUSAI®やインフラ企業向けのWebEOC®など、従来から提供してきた災害対策本部向けサービスをベースに、AIや衛星・ドローン等の当社の持つデジタル技術を目的や予算に合わせて自由に組み合わせ利用可能なサービスとなっている。

一例としては、HALEX® 気象予測サービスで今後の発災予測をしながら、AW3D® 衛星サービスで広域の被災状況を把握し、ドローンで詳細な避難路の安全を確認した上で、減

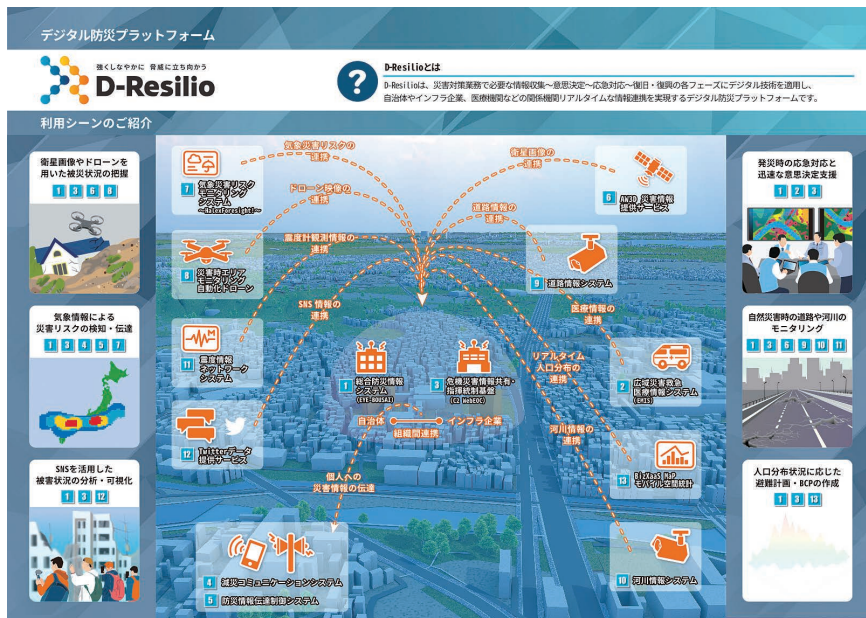


図1 デジタル防災プラットフォーム「D-Resilio®」

災コミュニケーションシステムにより住民へ避難指示を伝える、といったような運用が可能となる。

またD-Resilioでは、ソリューション連携により組織間をつなぐことも可能となる。例えばEYE-BOUSAIとWebEOCを連携させることで、自治体とインフラ企業間でリアルタイムに情報を連携することが可能となる。停電の原因となった倒木等の除去や道路啓開（最低限のがれき撤去、段差修正等）等を自治体が優先的に行うことで、電力会社による停電復旧を迅速に進めるなど、組織間連携により二次災害を最小化させ復旧を早める運用も可能となる。

私たちは、このように「つなぐ」を価値として、D-Resilioを今後も発展させてゆく。

デジタルがもたらす新たな防災・レジリエンスの可能性

最後に、D-Resilioの今後の展開について紹介したい。当社の社会デザイン活動では、なりゆきの将来予

測ではなく、ありたい未来のビジョンを描くことを最初に行う。今回、D-Resilioの目指す社会像として、人や情報が「つながる」ハイレジリエント社会、を描いた。ポイントは以下の二点である。

ポイント① 自助・共助・公助 5.0

現在の高齢化・人口減少社会では公助や共助にも限界があることから、どこかに頼る、任せるのではなく、それぞれの立場で協力し合い困難を乗り越えようというものである。例えば、衛星やセンサーなどに加え、市民のスマホによる投稿もIoTデバイスの一つとして、地域全体の状況把握などに役立つ。またこの収集された情報は、社会全体で共有されるとともに、AI等による意思決定支援なども組み合わせることで、自助・共助・公助全体での最適化を図る。

ポイント② 誰ひとり取り残されない世界

各人の属性に応じて提供する情報やタイミングを変化させ、よりきめ

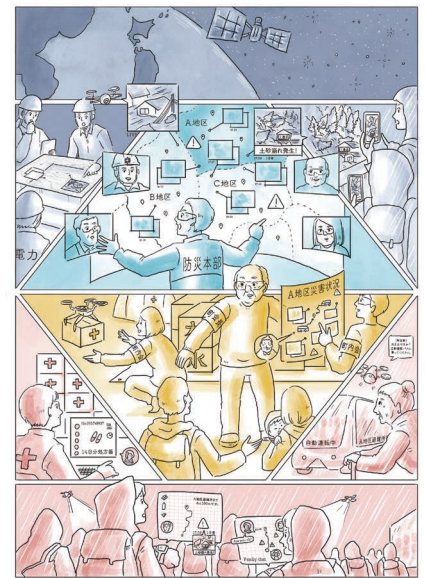


図2 「ハイレジリエント社会」イメージ

細やかなパーソナライズサービスを提供するものである。例えば、働き盛りの方と高齢者、ハンディキャップ等のある方では、避難に必要な準備やかかる時間が異なる。また現在住んでいる場所と避難所の位置関係や、避難ルートの地形なども考慮する必要がある。このような各人の状況を踏まえた的確な情報提供により、自助を強化しつつ、公助や共助の立場からも支援しやすい環境を整備する。

私たちは今回描いた将来像に向けて、いくつかの具体的なユースケースをまとめ、サービス化に向けた活動を開始している。そのために、行政や企業、NPO、大学、住民の方々など、様々なステークホルダーを巻き込みながら、新たなサービスを共創し、社会に貢献できるようにD-Resilioサービスを強化してゆく。こうして、人々の様々な「助けたい」という想いをデジタルの力で実現できるように、サービスを成長させてゆきたいと考えている。